

☆☆☆☆ 市民病院 ☆☆☆☆

収益		費用		差引		平成19年度 △未処理欠損金	
億	万円	億	万円	億	万円	億	万円
429	6,892	434	1,827	△4	4,935	△388	8,367

問 再編・ネットワーク化などの取り組みについては

答 市民病院事業は、平成19年度末で123億円の資金不足となっており、市民病院を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっています。

市民病院が将来にわたって安心・安全な医療を継続して提供していくためには、財政基盤を確立することが必須の条件であり、これまで以上の経営努



総合医療センター[都島区]

力が求められることは当然ですが、現状では、平成20年度決算においても、資金不足比率が財政健全化法の基準である20%を超える状況にあります。

市民から求められる公的な医療機能の充実を図るという観点から、現在、市民病院経営検討委員会の助言を得て、再編・ネットワーク化について検討を行っています。市民病院の将来の方向性について、市会での議論を経て、平成20年度中に「市民病院改革プラン」を策定していきたい。

また、平成21年度からの地方公営企業法全部適用への移行に伴う事業管理者については、病院事業に精通し、経営改善を推し進めることができる人材を選任していきたい。

☆☆☆☆ 中央卸売市場 ☆☆☆☆

収益		費用		差引		平成19年度 △未処理欠損金	
億	万円	億	万円	億	万円	億	万円
78	3,169	92	8,316	△14	5,147	△271	8,981

問 今後の経営改善の取り組みは

答 中央卸売市場では、これまで人員の見直し、経費の削減など経営改善に努めてきましたが、中央卸売市場本場の整備事業で発行した企業債の償還期間が減価償却期間と比較して短期間であることから、構造的に多額の資金不足が生じており、194%という高い資金不足比率となっています。

この資金不足を解消するため、高

い資本費に対する負担の緩和・軽減を図り、資金不足を補う企業債である資本費平準化債の導入について、総務省に働きかけ平成19年度に承認を得ました。今後も、引き続き経費削減に取り組み、経営改善を進めるとともに、資本費平準化債を有効に活用することにより、資金不足比率について平成27年度には経営健全化基準を達成するよう努めていきます。

《その他のおもな質疑項目》 ○地下鉄車両工場の一元化 ○地下鉄の延伸
○医師・看護師の確保策 ○市民病院における民間医療機関との連携
○東部市場の再整備 ○コスモスクエア地区の活性化 など

《決算報告に対する附帯決議》

今後の事業執行に当たっては、特に次の諸点に十分留意し実施されたい。

- 地下鉄事業からバス事業へ財政支援を行うに当たっては、財務規律を確保するため、その内容等を精査するとともに、バス事業について、以下の経営改善を行うこと。
 1. 「市営バスのあり方に関する検討会」の提言を踏まえ、市民の足を確保するというサービス水準に十分配慮したうえでの事業規模等の見直し
 2. 給与カットを含めた総人件費削減策
 3. 事業規模の3分の2までの管理委託の拡大
 4. 事業資産の見直しによる未利用地や他会計への賃貸地などの処分
 5. 営業所の統廃合
- 市民病院事業については、平成21年度からの地方公営企業法全部適用に向けて、早急に企業管理者を選任すること。

また、市民病院の再編・ネットワーク化については、市民に対する医療サービスの低下を来たすことのないように留意すること。

さらに、医師・看護師等の人材の確保に努めること。

☆☆☆☆ 港営（大阪港） ☆☆☆☆

収益		費用		差引		平成19年度 △未処理欠損金	
億	万円	億	万円	億	万円	億	万円
226	1,758	231	7,525	△5	5,767	△5	5,767

問 埋立事業の決算の状況は

答 平成19年度決算での各地区別の収益的収支は、咲洲地区で16億3,600万円の黒字、舞洲地区で12億7,400万円の赤字、鶴浜地区で26億500万円の赤字となっています。

今後とも資産価値の的確な把握に努めるなどリスク管理を行うとともに、施設管理のあり方を精査し、経常経費の抑制を図り、3地区合わせて収益的収支の均衡を確保するために、安定的かつ効率的な事業経営に全力を尽くします。

問 WTC府庁移転問題への対応は

答 WTCの処理にあたっては、市民の負担を最小限に抑えるため、まずは売却の可能性から検討します。

大阪府に対しては、できるだけ早く取

得の意向の有無や金額の考え方など具体的な条件を出してもらうよう知事にも要請し、府からの価格提示があれば、直ちに協議に入っていけるように準備を整えておきます。

今後のスケジュールについてはWTC社の厳しい経営状況を踏まえ、遅くとも来年の1月には方向性を出していきたい。



大阪ワールドトレードセンタービルディング (WTC) [住之江区]

☆☆☆☆ 下水道 ☆☆☆☆

収益		費用		差引		平成19年度 未処分利益剰余金	
億	万円	億	万円	億	万円	億	万円
824	6,874	777	9,111	46	7,763	46	7,763

問 経営の効率化と浸水対策は

答 下水道事業において他都市と比較して効率性・生産性が低いことは、重要な経営課題であり、今後とも事業の効率的な運営に努める必要があると認識しています。局長改革マニフェストや今回公表した「経費削減の取組について(素案)」においては、下水管渠のしゅんせつ・補修作業の委託化や下水処理場を基点とする抽水所の遠方制御と処理区の一元的管理などにより

職員数の削減を行うこととしています。

浸水対策については、コストの縮減に努めながら現在着手している工事を完成させ、あわせて浸水被害の発生状況に応じて局地的な浸水対策も進めていきます。また、淀の大放水路については、すでに投資した事業費に対する効果を早期に発揮させるため、完成した幹線の貯留能力を最大限に活用して、浸水被害の解消・緩和に役立てています。

9月4日に公表された「経費削減の取組について(素案)」については、各常任委員会での集中審議を経て、10月10日の本会議において次の決議を賛成多数により可決しました。

敬老優待乗車証等の見直し(素案)に反対する決議

平松市長は現在、基礎自治体としての役割を見据え、市民が真に必要なサービスを提供するためとして「経費削減の取組について(素案)」を提示しており、その中で敬老優待乗車証(敬老バス)と上下水道福祉措置の見直しを打ち出している。

この内、敬老優待乗車証交付制度は、高齢者に対し敬老の意を表するとともに、社会参加を促進し、元気でいつまでも活躍していただくなど、生きがい施策として実施されてきたものである。

しかしながら、今回の素案は、上下水道福祉措置とともに、高齢者に新たな負担を求めるものであり、高齢者への影響が極めて大きいものである。

こうした行政サービスの見直しは、まずは徹底したコスト削減や未収金の対策など市民の理解を得られる市政改革を先行して着実に進める中で検討すべきものであるが、市民への十分な説明もない中、素案として取りまとめられたことは、あまりにも唐突であり、とうてい市民の理解を得られるものではない。

よって、本市会は、敬老優待乗車証制度及び上下水道福祉措置の見直し(素案)は、市民の信頼を失墜した行政組織の改革が進まず、また不十分なまま市民負担を求めるものであって、とうてい受け入れられるものではなく、むしろ市民サービスを低下させないために、高コスト構造になっている本市の行政財政改革を進め、市民のための市政改革をやりきることを強く要望する。

以上、決議する。